

(一社)京都府農業会議 平成31年度事業計画

組織使命・任務

人と農地に対するワンストップ支援による 多様な担い手が共存・協働する持続可能な農業農村づくり

計画項目	I 委員任務の理解促進、都市農地活用・女性委員活動を支援
事項	<ol style="list-style-type: none">1 月例総会の審議事項改革、並びに農地利用の最適化推進が委員の主たる業務であることを徹底普及2 農地の権利移動・転用に係る農地相談、農地実務研修の充実3 都市農地活用相談所を開設し、都市農地の貸借や農地税制等に関する農家周知と相談対応を強化4 農業体験農園の普及と園主の自主研鑽活動を支援5 会長間交流、会長と法人経営者交流の促進と、女性委員活動を支援
計画項目	II 農地利用の最適化に必要な委員の現地活動を伴走支援
事項	<ol style="list-style-type: none">1 委員の現地活動拠点である「地区連絡会議」活動を伴走支援2 現地活動に、委員・行政・地域リーダーが一体的連携できるよう支援3 話し合いによる京力農場プランの実質化と集落営農の再生を支援4 農地利用の最適化に向けた少人数による委員研修の充実
計画項目	III 地域の話し合いを活かした農地中間管理事業の実施促進
事項	<ol style="list-style-type: none">1 京力農場プランづくりと密接に連携して農地中間管理事業を展開（プランづくりの地域合意形成に委員が調整役となるよう支援）2 機構関連農地整備事業の地域合意に向け、市町村、委員、地域リーダー、府、現地推進役の一体的連携体制を構築
計画項目	IV 農村移住促進と農村の受入意識改革による農村人材の確保
事項	<ol style="list-style-type: none">1 移住希望者に市町村や地域の魅力などの的確な情報発信と、市町村・移住者グループと協働して、多彩なセミナー・イベント、現地案内による移住促進2 移住者受入に向けた地域の合意形成支援と、空家の掘り起こし推進3 移住後の小規模な農地利用や、安定的な就業支援、子育て環境の改善など、新たな地域の仕組みづくりを支援

計画項目	V 競争力ある経営者育成と新規就農支援による農業人材の確保
事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 「担い手創生委員会」の定期開催により、力ある法人経営者と高齢化が進む集落リーダーの意見を業務運営に反映 2 新規就農・就業希望者に対する相談、短中期の農業体験、農の雇用事業・実践農場等の技術習得、就農・就業、就農後の定着まで一貫支援 3 高度な経営感覚・スキルを持つ経営者・農人材を育成 4 外国人雇用を希望する経営者研修、雇用した法人の雇用管理支援
計画項目	VI 農業経営の法人化や担い手の経営改善など経営相談を充実
事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業会議のコーディネート機能を発揮し、経営者からの相談内容に応じて、専門家や専門家チームを派遣する農業経営相談所活動を充実 2 農業法人経営者組織や農業懇話会の自主研鑽活動を伴走支援 3 集落営農アンケート結果をデータベース化し、運営が厳しい集落営農組織からの相談を本格的に展開（経営相談→機能再生支援）
計画項目	VII 農商工連携、6次産業化、輸出等による農業経営の多角化を支援
事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業会議のコーディネート機能を発揮し、農業ビジネスに関する相談内容に応じて、専門家や6次産業化中央プランナーを的確に派遣 2 商談に必要な実践的研修の実施や、ビジネスマッチング、地域・府内・海外向け商談の支援、商談後のアフターフォロー支援 3 IoTやAI導入などスマート農業に関する経営者からの相談対応開始
計画項目	VIII 野生鳥獣被害防止に取り組む委員活動を支援
事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 野生鳥獣の被害を防ぐ研修会の充実 2 全国及び府内優良事例の収集・提供と、被害低減可能な施策検討
計画項目	IX 施策改善意見の提出など、系統組織が連携して取り組む事項
事項	<ol style="list-style-type: none"> 1 農業者の代表組織として、府の実情に即した施策改善を知事に提案 2 全国農業新聞やインターネットなど多様な媒体を活用した情報提供活動の充実と読者の拡大 3 JAグループ京都と連携し、農業者年金の制度周知と加入を促進 4 全国の系統組織と連携した政府要請と、系統組織調査等の実施 5 総務会計の効率化や広報活動の統一による経営改善を着実に推進